

重点分野2 (中目標)	環境・気候変動											
	<p>【現状と課題】 狭小な環礁国である同国は、生活スタイルの変容と共に生活物資の多くを輸入に頼っており、特に首都マジュロ及び米軍基地があるクワジェリン環礁のイバイ島では消費型生活スタイルが広がっている。このため、増大する輸入物資から大量の廃棄物が発生し、利用できる土地が限られている同国では、ゴミの海面埋立てを検討せざるを得ない状況となっており、住民の健康や環境への悪影響が懸念されている。環礁低地国である同国の実情に則した廃棄物処理を検討しつつ、ゴミの発生抑制と削減に係る教育啓蒙活動、それを実践するための人材の育成や、行政による対応が急務とされている。また、首都マジュロ環礁の人口過密化や環礁内礁湖に停泊する漁船等から廃油や廃棄物による海水や地下水の汚染進行が指摘されており、水質汚染による沿岸漁業や住民生活への影響も懸念されている。</p>					<p>【開発課題への対応方針】 「大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト」(技プロ)と、環境計画政策調整局(OEPPC)、環境保護局(EPA)及び廃棄物公社(MAWC)へのボランティア派遣や関連課題別研修を連携させ、ボランティアや帰国研修員による現場での活動の成果・知見を、技プロを通じて廃棄物管理の政策、戦略に反映させることで、現実的かつ持続的で普及可能な取組を構築するとともに、行政官、実務家、NGOなどの能力向上を進める。また、廃棄物による外洋サンゴ礁域の埋立て等の環礁低地における新たな取組について、南太平洋地域環境計画(SPREP)による調査を注視し、連携の可能性を模索する。 干ばつの頻発により水資源不足に苦しむ離島の水資源管理に係る人材育成を課題別研修で行う。 汚染が進んでいると言われる地下水の水質管理については、課題別研修での対応を行うとともに、国際農林水産業研究センター(JIRCAS)が行っている淡水層等の調査結果を同地開発課題に活用する。</p>						
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
開発課題2-1 (小目標) 環境保全	島嶼における循環型社会形成支援プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の発生抑制や削減のための政策及び制度を確立するため、国家廃棄物管理戦略策定への支援を行う。 ・環境教育の強化により学校やコミュニティの環境保全への住民意識を高める。 ・リサイクル、資源化等3R手法によるゴミの減量化を図る。 ・廃棄物処理に関する人材育成を行う。 ・ゴミ最終処分場からの浸出水の水質分析の研修を行う。 	経済社会開発計画	無償							2.00	
			廃棄物関連分野の無償資金協力	無償							0.24	
			大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト(フェーズ2)	技プロ	-----	-----	-----	-----	-----	-----		広域(サモア拠点)
			環境保全分野のボランティア派遣	JOCV/SV	-----	-----	-----	-----	-----	-----		
			環境保全分野の研修	課題別研修他	-----	-----	-----	-----	-----	-----		
			太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS)	国別研修	-----	-----	-----	-----	-----	-----		他協力プログラムにも記載
自然環境保全プログラム		<ul style="list-style-type: none"> ・水資源保全対策の策定を支援する。 ・サンゴ礁保全の課題別研修を行う。 	マーシャル諸島北部地域における干ばつ被害に対する緊急援助	緊急援助物資	-----	-----	-----	-----	-----	-----	0.08	
			環境保全・水資源管理分野の研修	課題別研修他	-----	-----	-----	-----	-----	-----		
			環境保全・水資源管理分野のボランティア派遣	JOCV/SV	-----	-----	-----	-----	-----	-----		
			太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS)	国別研修	-----	-----	-----	-----	-----	-----		他協力プログラムにも記載

開発課題 2-2 (小目標) 気候変動対策	【現状と課題】 近年の原油価格高は、同国の電力供給及び経済に大きな打撃を与えた。国家エネルギー委員会は、電力供給をディーゼル燃料だけに依存するのではなく、20%を太陽光発電などの再生可能エネルギーによって賄う政策を2009年に立案した。本政策は同時に、地球温暖化による悪影響を受けやすい環境低地国の温室効果ガス排出削減への取組を国際的にアピールするものである。また、2013年9月にマジュロで開催された第44回PIF総会の場で採択された「気候リーダーシップに関するマジュロ宣言」への参加を他国・地域へも呼び掛けている。中期的には安定的・効果的なエネルギー供給につき継続的な支援が求められている。 また、干ばつ期の水不足対策、大潮の満潮時に発生する高波への対応等、防災対策の重要性が増している。		【開発課題への対応方針】 2014年度に実施された効率的かつ効果的な再生可能エネルギー導入の検討のためのエネルギー自給システム構築プロジェクト(技プロ)の成果を踏まえつつ、省エネや再生可能エネルギー導入の推進に必要な人材育成を課題別研修で対応する。また、同国における災害対策を支援する。										
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
					2015 年度 以前	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度			
	気候変動対策 促進プログラム	・効率的なエネルギーの活用を目指し、研修員受入を通して省エネ等の導入促進を支援する。 ・当国での災害に備える支援を行う。	経済社会開発計画	無償							3.00		
			イバイ島太陽光発電システム整備計画準備調査	協準		———							
			太平洋地域ハイブリッド発電システム導入プロジェクト	技プロ		-----							広域(フィジー拠点)
			再生可能エネルギー分野の研修	課題別研修他									
太平洋島嶼国における多様な災害の危険評価及び早期警戒システム強化計画			マルチ								1.24	UN連携/ESCAP実施	
太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS)	国別研修									他協カプログラムにも記載			

【凡例】 「協準」(=全ての協カ準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協カプロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協カ)、「個別専門家」(=個別機材)、「国別研修」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=青年海外協力隊)、「SV」(=シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」(=第三国研修)、「現地国内研修」(=科学技術協カ(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協カ)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協カ)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協カ)、「水産無償」(=水産無償資金協カ)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協カ)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協カ)、「緊急無償」(=緊急無償資金協カ)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協カ)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協カ)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「中小企業支援」(=中小企業海外展開支援事業「基礎調査」、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに中小企業連携促進基礎調査)、「F/U」(=フォローアップ協カ)、「緊急援助物資」(=緊急援助物資)、実線「———」(=実施期間)、破線「- - - -」(=実施予定期間)